

令和2年度セグメントシート (国民生活センター)

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (商品テスト事業)			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 太田 哲生	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	① 全国の消費生活センター等に寄せられる消費者からの製品等に関する苦情相談を解決するため ② 拡大被害のおそれがある商品群の問題点を明らかにし、国民・消費者に注意喚起するため 消費生活に関わる商品全般(住居品、乗り物、食品、衣類等)のテストを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 消費者からの苦情相談を解決するためのテスト事業 ② ①の事案及びPIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)情報を分析して拡大被害のおそれがある商品群をテストし、国民・消費者に注意喚起する事業 ③ 全国の消費生活センター等からの商品・技術に関する相談等に対する助言・情報提供を行う事業 ④ 全国の消費生活センターを対象とした、商品テストを実施する上での技術向上のための「商品テスト技術評価研究会」、「商品テスト企画会議」の開催事業 ⑤ 参画医療機関から消費生活上の事故情報を収集する医療機関ネットワーク事業						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	経常 収益	予算額: 運営費交付金	506	401	373	387	
		運営費交付金	506	401	373		
		補助金等	-	-	-		
		その他	0	0	0		
		計	506	401	373		
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常 費用	予算額	555	413	373		
		執行額	453	412	370		
執行率		82%	100%	99%			
令和2・3 年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	【支出】						
	業務経費	121					
	一般管理費	-					
	人件費	266					
	【収入】						
	その他	0	0				
計	387	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	関係機関への情報提供を積極的に行う。	関係機関へ情報提供し、行政処分や業務改善等の対応件数	成果実績		件	4	5	5	
目標値				件	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	消費生活相談情報の収集・分析結果等を基に、関係行政機関等に対して制度等に関する改善要望を積極的に行う。	行政機関へ改善要望し、行政処分や業務改善等の対応件数	成果実績		件	6	8	6	
目標値				-	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	生活実態に即した商品テストの実施。	活動実績		件	211	221	201	-	-
当初見込み			件	263	224	224	224	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	商品テスト実施に係る経費／商品テスト実施件数	単位当たりコスト		円	271,135.1	224,150.2	245,327	-	-
計算式			円/件	57,209,500/211	49,537,196/221	49,310,696/201	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

独法等所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者から寄せられた製品等に関する苦情相談を解決するための商品テストや、拡大被害のおそれがある製品の商品テストを実施し、問題点について消費者に注意喚起をしており、国民や社会のニーズに反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の消費生活センター等からの商品・技術に関する相談等に対する助言・情報提供の実施は、全国の消費生活センターの支援するための業務であり、地方公共団体や民間団体行うのは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的实施機関として、全国の消費生活センター等からの商品・技術に関する相談等に対する助言・情報提供を行い、全国の消費生活センターの支援を行っていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費者から寄せられた製品等に関する苦情相談を解決するための商品テストや、拡大被害のおそれがある製品の商品テストを実施し、問題点について消費者に注意喚起実施するための経費であり、国として推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	商品等による消費者被害の解決、被害の拡大防止のためであり、妥当なものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な各事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しコスト低減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	消費者からの苦情相談を解決するための商品テストを実施するとともに、被害の拡大のおそれのある商品等についても商品テストを実施し、消費者への注意喚起や関係機関へ注意喚起や改善要望の発出につなげている。	
	改善の方向性	引き続き、注意喚起のための商品テストを積極的に実施するとともに、地方公共団体から依頼のあった商品テストについても、全件対応する。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。	
備考			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁



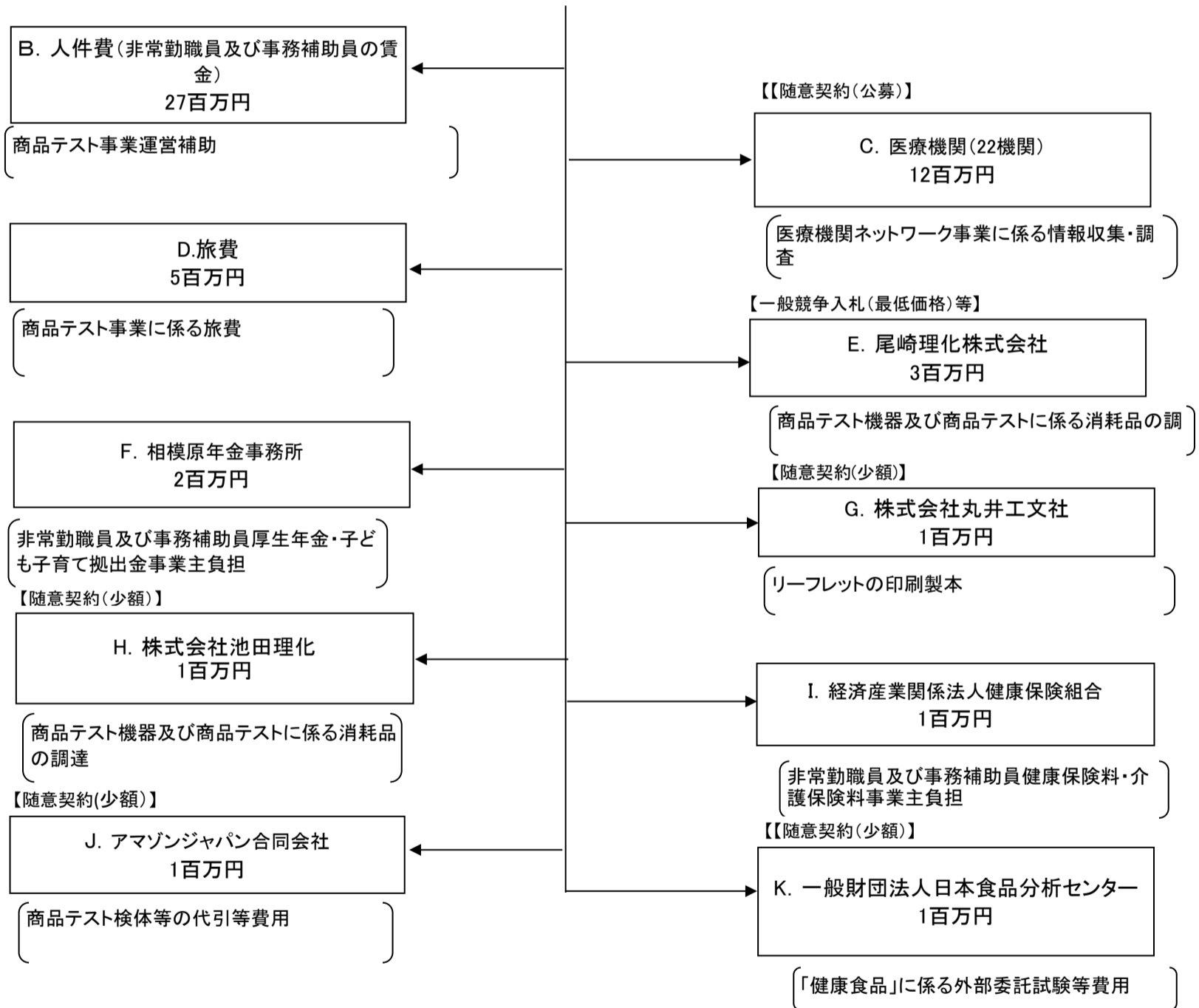
【運営費交付金】
〔独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条に基づく法律補助〕

A. (独)国民生活センター(商品テスト事業)
127百万円

全国の消費生活センター等に寄せられる消費者からの製品等に関する苦情相談を解決するため、拡大被害のおそれがある商品群の問題点を明らかにし、国民・消費者に注意喚起するため、消費生活に関わる商品全般(住居品、乗り物、食品、衣類等)のテストを行う。具体的には以下のとおりである。

- ①消費者からの苦情相談を解決するためのテスト事業
- ②①の事案及びPIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)情報を分析して拡大被害のおそれがある商品群をテストし、国民・消費者に注意喚起する事業
- ③全国の消費生活センター等からの商品・技術に関する相談等に対する助言・情報提供を行う事業
- ④全国の消費生活センターを対象とした、商品テストを実施する上での技術向上のための「商品テスト技術評価研究会」、「商品テスト企画会議」の開催事業
- ⑤参画医療機関から消費生活上の事故情報を収集する医療機関ネットワーク事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をしているかについて補足する)
(単位:百万円)



※職員人件費246百万円は除外している。

A.(独)国民生活センター(商品テスト事業)			B.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	商品テスト事業の運営に関する経費	127	人件費	非常勤職員賃金	23
			人件費	事務補助員賃金	4
計		127	計		27
C.医療機関(22機関)			D.旅費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集、調査等業務	12	旅費	商品テスト事業に係る旅費	5
計		12	計		5
E.尾崎理化株式会社			F.相模原年金事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
固定資産	商品テスト検査機器の購入	1.6	法定福利費	非常勤職員及び事務補助員厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	2
消耗品費	商品テストに係る消耗品の調達	1.6			
計		3.2	計		2
G.株式会社丸井工文社			H.株式会社池田理化		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	リーフレットの印刷製本	1	固定資産	商品テスト機器の調達	0.9
			消耗品費	商品テスト機器の修理	0.3
計		1	計		1.2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.尾崎理化株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	尾崎理化株式会社	2021001016122	商品テストで使用する消耗品の調達	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	尾崎理化株式会社	2021001016122	化学物質管理支援システムの調達	1	一般競争契約 (最低価格)	3	54%	
3	尾崎理化株式会社	2021001016122	マッフル炉の調達	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4								

F.相模原年金事務所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構(相模年金事務所)	4011305001653	非常勤職員及び事務補助員厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	2		-	-	
2								

G.株式会社丸井工文社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文社	6010901011444	リーフレットの印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
2								

H.株式会社池田理化

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社池田理化	3010001010696	ロータリーエバポレーターセットの調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-		
2	株式会社池田理化	3010001010696	商品テスト機器の修理	0.3	随意契約 (少額)				
3									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	